

事務連絡
令和5年2月7日

各都道府県消防・防災主管部局 }
各指定都市消防・防災主管部局 } 御中

消防庁消防・救急課

令和5年度の消防防災に関する普通交付税措置（案）の概要について

本日、地方交付税法等の一部を改正する法律案が閣議決定されたところですが、本法律案における消防防災関係分の概要については、別紙のとおりとなっておりますのでお知らせいたします。

なお、貴都道府県内の市町村（特別区並びに消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対してもこの旨を周知願います。

令和5年度普通交付税措置(案)の概要(消防防災関係分)

I 単位費用及び主要改正内容

1. 市町村分

【個別算定経費：消防費】 単位費用：5 11,600円 (4 11,500円)

令和5年度の消防費については次の改正が行われる予定であり、単位費用については、令和4年度に比べ100円増加し、11,600円となる。

救急業務費

- (1) 消防職員数について1名増員し、所要の経費を増額することとされていること。

【包括算定経費：防災諸費】

- (1) 非常用物資の購入に要する経費について、マスクやアルコール、手指消毒液等の避難所における感染症対策用物資の購入に要する経費についても、措置を講ずることとされていること。

2. 都道府県分

【包括算定経費：消防防災費】

- (1) 非常用物資の購入に要する経費について、マスクやアルコール、手指消毒液等の避難所における感染症対策用物資の購入に要する経費についても、措置を講ずることとされていること。
- (2) 震度情報の送信に使用されている ISDN 回線が令和6年以降順次終了することから、これまで措置されている維持管理費用のうち通信回線使用料について、光回線への移行や機能強化のための多重回線化に伴う増額分について措置することとされていること。
- (3) 消防防災ヘリコプターの本体、資機材価格及び燃料費価格を見直し、資機材の整備費、航空保険料及び修繕費について措置を拡充することとされていること。

<参考> 単位費用算定の概要

【消防費】

- 1 消防費の測定単位は、「人口」である。
- 2 標準団体の行政規模は、「人口」100,000人と想定し、常備消防及び非常備消防を併設するものとし、それぞれの人員及び設備を定めることとしている。

【包括算定経費（市町村分）：防災諸費】

- 1 包括算定経費の測定単位は、「人口」及び「面積」である。
※防災諸費の測定単位は「人口」である。
- 2 標準団体の行政規模は、「人口」100,000人と想定している。

【包括算定経費（都道府県分）：消防防災費】

- 1 包括算定経費の測定単位は、「人口」及び「面積」である。
※消防防災費の測定単位は「人口」である。
- 2 標準団体の行政規模は、「人口」1,700,000人と想定している。

※『地方交付税制度解説（単位費用篇）』より引用

II 主要項目の増減の状況

				増減額		
＜市町村分(消防費)＞						
全体(1～3の合計)	4	1,150,610千円	→	5	1,163,104千円	12,494千円
1 常備消防費	4	751,585千円	→	5	753,661千円	2,076千円
[歳出]	4	756,941千円	→	5	758,903千円	1,962千円
(1) 報酬	4	141千円	→	5	150千円)	9千円
(2) 給与費	4	656,345千円	→	5	654,275千円)	△2,070千円
(3) 需用費等	4	90,114千円	→	5	93,960千円)	3,846千円
(4) 委託料	4	430千円	→	5	445千円)	15千円
(5) 負担金、補助及び交付金						
(6) 繰出金	4	353千円	→	5	353千円)	－
(6) 繰出金	4	9,558千円	→	5	9,720千円)	162千円
[歳入]	4	5,356千円	→	5	5,242千円	△114千円
(1) 国庫支出金	4	266千円	→	5	438千円)	172千円
(2) 県支出金	4	3,668千円	→	5	3,458千円)	△210千円
(3) 使用料及び手数料	4	1,422千円	→	5	1,346千円)	△76千円
2 救急業務費	4	284,822千円	→	5	292,595千円	7,773千円
[歳出]	4	284,822千円	→	5	292,595千円	7,773千円
(1) 給与費	4	234,267千円	→	5	240,676千円)	6,409千円
(2) 報償費	4	13,197千円	→	5	13,468千円)	271千円
(3) 需用費等	4	37,358千円	→	5	38,451千円)	1,093千円
3 非常備消防費	4	114,203千円	→	5	116,848千円	2,645千円
[歳出]	4	114,203千円	→	5	116,848千円	2,645千円
(1) 報酬等	4	42,178千円	→	5	42,178千円)	－
(2) 需用費等	4	59,173千円	→	5	61,818千円)	2,645千円
(3) 負担金、補助及び交付金						
(3) 負担金、補助及び交付金	4	12,852千円	→	5	12,852千円)	－

※ 令和4年度の金額は『地方交付税制度解説(単位費用篇)』より引用